

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書	
【提出先】	近畿財務局長	
【提出日】	2021年4月19日	
【会社名】	テスホールディングス株式会社	
【英訳名】	TESS Holdings Co., Ltd.	
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石脇 秀夫	
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	
【電話番号】	06-6308-2794	
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山本 一樹	
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	
【電話番号】	06-6308-2794	
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 山本 一樹	
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式	
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額	
	ブックビルディング方式による募集	6,106,181,550円
	売出金額	
	（引受人の買取引受による売出し）	
	ブックビルディング方式による売出し	4,760,000,000円
	（オーバーアロットメントによる売出し）	
	ブックビルディング方式による売出し	2,499,000,000円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年3月24日付をもって提出した有価証券届出書及び2021年4月9日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集7,000,000株の募集の条件及びブックビルディング方式による売出し4,270,000株（引受人の買取引受による売出し2,800,000株・オーバーアロットメントによる売出し1,470,000株）の売出しの条件並びにこの募集及び売出しに関し必要な事項が、ブックビルディングの結果、2021年4月19日に決定したため、これらに関連する事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

なお、上記募集については、2021年4月19日に、日本国内において販売される株数が4,886,900株、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売される株数が2,113,100株と決定されております。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

- 1 新規発行株式
- 2 募集の方法
- 3 募集の条件
 - (2) ブックビルディング方式
- 4 株式の引受け
- 5 新規発行による手取金の使途
 - (1) 新規発行による手取金の額
 - (2) 手取金の使途

第2 売出要項

- 1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）
 - 2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）
 - (2) ブックビルディング方式
 - 3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）
 - 4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）
 - (2) ブックビルディング方式
- 募集又は売出しに関する特別記載事項
2. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について
 3. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について
 5. ロックアップについて
 6. 当社指定販売先への売付け（親引け）について

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

（訂正前）

種類	発行数（株）	内容
普通株式	7,000,000（注）3.	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

（注）1．2021年3月24日開催の取締役会決議によっております。

2．当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3．発行数については、2021年3月24日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。また、本有価証券届出書の対象とした募集（以下、「本募集」という。）の発行数7,000,000株のうちの一部が、大和証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売（以下、「海外販売」といい、海外販売の対象となる株数を「海外販売数」という。）されることがあります。上記発行数は、日本国内において販売（以下、「国内販売」という。）される株数（以下、「国内販売株数」という。）の上限です。国内販売株数及び海外販売株数の最終的な内訳は、引受人の買取引受による自己株式の処分に係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出し（後記（注）4に定義する。）の需要状況等を勘案した上で、発行価格決定日（2021年4月19日）に決定されます。

海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2．本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。

4．本募集並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

5．オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に2021年3月24日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

6．本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 5．ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	4,886,900(注)3.	1単元の株式数は、100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(注) 1. 2021年3月24日開催の取締役会決議によっております。

2. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称 株式会社証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3. 発行数については、2021年3月24日開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。また、本有価証券届出書の対象とした募集(以下、「本募集」という。)の発行数7,000,000株のうちの一部が、大和証券株式会社の関係会社等を通じて、欧州及びアジアを中心とする海外市場(ただし、米国及びカナダを除く。)の海外投資家に対して販売(以下、「海外販売」といい、海外販売の対象となる株数を「海外販売数」という。)されます。上記発行数4,886,900株は、日本国内において販売(以下、「国内販売」という。)される株数(以下、「国内販売株数」という。)です。国内販売株数及び海外販売株数の内訳は、引受人の買取引受による自己株式の処分に係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出し(後記(注)4に定義する。)の需要状況等を勘案した結果、発行価格決定日(2021年4月19日)に決定され、海外販売株数は2,113,100株と決定されました。

海外販売に関しましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について」をご参照下さい。

4. 本募集並びに「第2 売出要項」の「1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出し1,470,000株を追加的に行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。

5. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、上記とは別に2021年3月24日開催の取締役会において、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

6. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. ロックアップについて」をご参照下さい。

2【募集の方法】

（訂正前）

2021年4月19日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で本募集を行います。

引受価額は発行価額（2021年4月8日開催の取締役会において決定された払込金額（1,249.5円）と同額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	7,000,000	8,746,500,000	-
計（総発行株式）	7,000,000	8,746,500,000	-

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4．本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

5．仮条件（1,470円～1,700円）の平均価格（1,585円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は11,095,000,000円となります。

（訂正後）

2021年4月19日に決定された引受価額（1,598円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（1,700円）で本募集を行います。

引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定された価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	4,886,900	6,106,181,550	-
計（総発行株式）	4,886,900	6,106,181,550	-

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2．上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

3．発行価額の総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額であります。

4．本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

（注）5．の全文削除

3【募集の条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	1,249.5	- (注) 3.	100	自 2021年4月20日(火) 至 2021年4月23日(金)	未定 (注) 4.	2021年4月26日(月)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は1,470円以上1,700円以下の価格といたします。

当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、当社と事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討して決定いたしました。

なお、当該仮条件は変更されることがあります。

当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年4月19日に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。

需要の申告の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額(1,249.5円)及び2021年4月19日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。

申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、2021年4月27日(火)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、2021年4月12日から2021年4月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が発行価額(1,249.5円)を下回る場合は本募集による自己株式の処分を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入 額(円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
1,700	1,598	1,249.5	- (注)3.	100	自 2021年4月20日(火) 至 2021年4月23日(金)	1株につ き 1,700	2021年4月26日(月)

- (注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたしました。
発行価格の決定にあたりましては、1,470円以上1,700円以下の仮条件に基づいて、ブックビルディングを実施いたしました。当該ブックビルディングにおきましては、募集株式数7,000,000株、引受人の買取引受による売出し2,800,000株及びオーバーアロットメントによる売出し株式数上限1,470,000株（以下総称して「公開株式数」という。）を目的に需要の申告を受け付けました。その結果、
申告された総需要株式数が、公開株式数を十分に上回る状況であったこと。
申告された総需要件数が多数にわたっていたこと。
申告された需要の相当数が仮条件の上限価格であったこと。
が特徴として見られ、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株の株式市場における市場評価及び上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して、1株につき1,700円と決定いたしました。
なお、引受価額は1株につき1,598円と決定いたしました。
2. 前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格(1,700円)と発行価額(1,249.5円)及び2021年4月19日に決定した引受価額(1,598円)とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 本募集は、自己株式の処分により行われるものであり、払込金額は資本組入れされません。
4. 申込証拠金には、利息をつけません。
 申込証拠金のうち引受価額相当額(1株につき1,598円)は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、2021年4月27日(火)(以下、「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
7. 販売にあたりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
 引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、各社の定める配分の基本方針及び社内規則等に従い販売を行う方針であります。配分の基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

(注) 8. の全文削除

4【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	5,138,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、2021年4月26日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	490,000	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	490,000	
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	196,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	196,000	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	98,000	
いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号	98,000	
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6	98,000	
岩井コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号	98,000	
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	73,500	
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	24,500	
計	-	7,000,000	

(注) 上記引受人と発行価格決定日(2021年4月19日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、本募集による自己株式の処分を中止いたします。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	5,138,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、2021年4月26日までに払込取扱場所へ引受価額と同額(1株につき1,598円)を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額(1株につき102円)の総額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	490,000	
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	490,000	
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	196,000	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	196,000	
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	98,000	
いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号	98,000	
丸三証券株式会社	東京都千代田区麹町三丁目3番6	98,000	
岩井コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号	98,000	
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	73,500	
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	24,500	
計	-	7,000,000	

(注) 1. 上記引受人と2021年4月19日に元引受契約を締結いたしました。ただし、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、本募集による自己株式の処分を中止いたします。

2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株について、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売いたします。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
10,429,300,000	50,000,000	10,379,300,000

- (注) 1. 新規発行による手取金の額とは本募集による自己株式の処分による手取金の額であり、発行諸費用の概算額とは本募集による自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
2. 払込金額の総額は、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件（1,470円～1,700円）の平均価格（1,585円）を基礎として算出した見込額であります。2021年4月8日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
4. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
11,186,000,000	50,000,000	11,136,000,000

- (注) 1. 新規発行による手取金の額とは本募集による自己株式の処分による手取金の額であり、発行諸費用の概算額とは本募集による自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
2. 払込金額の総額は、自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、2021年4月8日開催の取締役会で決定された会社法第199条第1項第2号所定の払込金額の総額とは異なります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）は含まれておりません。
4. 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額10,379百万円及び「1 新規発行株式」の(注)5に記載の第三者割当による自己株式の処分
の手取概算額上限2,190百万円については、連結子会社のテス・エンジニアリング株式会社への投融資資金として
全額充当する予定であります。

なお、投融資資金は、テス・エンジニアリング株式会社において、木質バイオマス発電プロジェクトへの出資
(2案件)にかかる出資資金として2,566百万円(2021年6月期:1,305百万円、2022年6月期:881百万円、2023
年6月期380百万円)、同子会社であるPT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENTにおける設備投資資金(EFBペレッ
ト(1)製造設備)のための投融資資金として197百万円(2023年6月期)に充当する予定であります。また、
残額は、同社が大規模太陽光発電設備建設(EPC)等にかかるプロジェクト資金(運転資金)として調達した短
期借入金返済資金の一部(2022年6月末まで)に充当する予定であります。

上記調達資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項
をご参照下さい。

なお、当社は今回の資金調達に際しては、資金使途(充当先)に関する環境及び社会側面の改善インパクト及び
当社グループ自身のESGへの対応状況の評価について、デット・ファイナンスにおける「グリーンボンド原則
(Green Bond Principles ; GBP)」、「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles ; SBP)」及び「サステ
ナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guideline ; SBG)」の評価特性に基づく株式会社日本総
合研究所の外部レビューを受け、「セカンドパーティ・オピニオン」を受領しております。当該概要については、
第一部 証券情報 [募集又は売出しに関する特別記載事項 4 .セカンドパーティ・オピニオンの取得につい
て]の項をご参照ください。

(1) EFBペレット :

アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物である椰子空果房(EFB: Empty Fruit Bunch)を原料とした固形
のバイオマス燃料であります。

（訂正後）

上記の手取概算額11,136百万円及び「1 新規発行株式」の（注）5に記載の第三者割当による自己株式の処分
の手取概算額上限2,349百万円については、連結子会社のテス・エンジニアリング株式会社への投融資資金として
全額充当する予定であります。

なお、投融資資金は、テス・エンジニアリング株式会社において、木質バイオマス発電プロジェクトへの出資
（2案件）にかかる出資資金として2,566百万円（2021年6月期：1,305百万円、2022年6月期：881百万円、2023
年6月期380百万円）、同社子会社であるPT PTEC RESEARCH AND DEVELOPMENTにおける設備投資資金（EFBペレッ
ト（1）製造設備）のための投融資資金として197百万円（2023年6月期）に充当する予定であります。また、
残額は、同社が大規模太陽光発電設備建設（EPC）等にかかるプロジェクト資金（運転資金）として調達した短
期借入金の返済資金の一部（2022年6月末まで）に充当する予定であります。

上記調達資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。

（注） 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項
をご参照下さい。

なお、当社は今回の資金調達に際しては、資金使途（充当先）に関する環境及び社会側面の改善インパクト及び
当社グループ自身のESGへの対応状況の評価について、デット・ファイナンスにおける「グリーンボンド原則
（Green Bond Principles ; GBP）」、「ソーシャルボンド原則（Social Bond Principles ; SBP）」及び「サステ
ナビリティボンド・ガイドライン（Sustainability Bond Guideline ; SBG）」の評価特性に基づく株式会社日本総
合研究所の外部レビューを受け、「セカンドパーティ・オピニオン」を受領しております。当該概要については、
第一部 証券情報 [募集又は売出しに関する特別記載事項 4 .セカンドパーティ・オピニオンの取得につい
て]の項をご参照ください。

（1）EFBペレット：

アブラヤシからパーム油を搾油する際の副産物である椰子空果房（EFB：Empty Fruit Bunch）を原料とした固形
のバイオマス燃料であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

(訂正前)

2021年4月19日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	2,800,000	4,438,000,000	千葉県船橋市 石脇 秀夫 1,000,000株
				東京都墨田区 山本 一樹 300,000株
				大阪府豊中市 高崎 敏宏 300,000株
				大阪府藤井寺市 藤井 克重 300,000株
				神戸市長田区 石田 智也 300,000株
大阪府豊中市 渡 務 300,000株				
計（総売出株式）	-	2,800,000	4,438,000,000	-

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)2に記載した振替機関と同一であります。

3. 「第1 募集要項」における本募集による自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

4. 売出価額の総額は、仮条件（1,470円～1,700円）の平均価格（1,585円）で算出した見込額であります。

5. 売出数等については今後変更される可能性があります。

6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

7. 本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 5. ロックアップについて」をご参照下さい。

（訂正後）

2021年4月19日に決定された引受価額（1,598円）にて、当社と元引受契約を締結した後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）（2）ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下、「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格1,700円）で売出しを行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	2,800,000	4,760,000,000	千葉県船橋市 石脇 秀夫 1,000,000株
				東京都墨田区 山本 一樹 300,000株
				大阪府豊中市 高崎 敏宏 300,000株
				大阪府藤井寺市 藤井 克重 300,000株
				神戸市長田区 石田 智也 300,000株
大阪府豊中市 渡 務 300,000株				
計（総売出株式）	-	2,800,000	4,760,000,000	-

（注）1．上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。

2．振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

3．「第1 募集要項」における本募集による自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。

4．本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案した結果、オーバーアロットメントによる売出し1,470,000株を追加的に行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「4 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。

5．本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 5 ロックアップについて」をご参照下さい。

（注）4．5．の全文削除及び6．7．の番号変更

2【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1. (注)2.	未定 (注)2.	自 2021年 4月20日(火) 至 2021年 4月23日(金)	100	未定 (注)2.	引受人及びその委 託販売先金融商品 取引業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社	未定 (注)3.

(注)1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。

2. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(2021年4月19日)に決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と2021年4月19日に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日(2021年4月27日(火))の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

8. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に委託販売する方針であります。

(訂正後)

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
1,700	1,598	自 2021年 4月20日(火) 至 2021年 4月23日(金)	100	1株につ き 1,700	引受人及びその委 託販売先金融商品 取引業者の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁 目9番1号 大和証券株式会社	(注)3.

- (注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。
2. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
3. 元引受契約の内容
金融商品取引業者の引受株数 大和証券株式会社 2,800,000株
引受人が全株買取引受けを行います。
 なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額(1株につき102円)の総額は引受人の手取金となります。
4. 上記引受人と2021年4月19日に元引受契約を締結いたしました。ただし、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。
5. 株式受渡期日は、上場(売買開始)日(2021年4月27日(火))の予定であります。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
7. 上記引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

(注) 8. の全文削除

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

(訂正前)

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	1,470,000	2,329,950,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計（総売出株式）	-	1,470,000	2,329,950,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、2021年4月27日から2021年5月21日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における本募集による自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件（1,470円～1,700円）の平均価格（1,585円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
	ブックビルディング方式	1,470,000	2,499,000,000	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 大和証券株式会社
計（総売出株式）	-	1,470,000	2,499,000,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案した結果行われる大和証券株式会社による売出しであります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券株式会社は、2021年4月27日から2021年5月21日までの期間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。その内容につきましては、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における本募集による自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）2に記載した振替機関と同一であります。

(注) 5. の全文削除及び6. の番号変更

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注)1.	自 2021年 4月20日(火) 至 2021年 4月23日(金)	100	未定 (注)1.	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本支店及 び営業所	-	-

(注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日(2021年4月19日)において決定する予定です。
3. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日(2021年4月27日(火))の予定です。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
5. 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単位 (株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び 氏名又は名称	元引受契 約の内容
1,700	自 2021年 4月20日(火) 至 2021年 4月23日(金)	100	1株につき 1,700	大和証券株式会社及び その委託販売先金融商 品取引業者の本支店及 び営業所	-	-

(注)1. 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一の理由により決定いたしました。ただし、申込証拠金には利息をつけません。

2. 売出しに必要な条件については、2021年4月19日において決定いたしました。
3. 株式受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株式受渡期日と同じ上場(売買開始)日(2021年4月27日(火))の予定です。当社普通株式の取引所への上場に伴い、株式会社証券保管振替機構が振替機関として当社普通株式を取扱う予定であり、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、当社は株券を発行しておらず、株券の交付は行いません。
4. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。
5. 大和証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 本邦以外の地域において開始される募集に係る事項について

(訂正前)

本募集の発行株式の一部が、大和証券株式会社の関係会社等を通じて海外販売されることがあります。以下は、かかる本募集における海外販売の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に掲げる各事項を一括して記載したものであります。

(訂正後)

本募集の発行株式の一部が、大和証券株式会社の関係会社等を通じて海外販売されます。以下は、かかる本募集における海外販売の内容として、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に掲げる各事項を一括して記載したものであります。

(2) 海外販売の発行数（海外販売株数）

(訂正前)

未定

(注) 上記の発行数は、海外販売株数であり、引受人の買取引受による自己株式の処分に係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した上で、売出価格決定日（2021年4月19日）に決定されます。

(訂正後)

2,113,100株

(注) 上記の発行数は、海外販売株数であり、引受人の買取引受による自己株式の処分に係る株式数の範囲内で、本募集及び引受人の買取引受による売出しの需要状況等を勘案した結果、2021年4月19日に決定されました。

(3) 海外販売の発行価格（募集価格）

(訂正前)

未定

(注) 1 海外販売の発行価格（募集価格）の決定方法は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。
2 海外販売の発行価格（募集価格）は、前記「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の国内販売における発行価格と同一といたします。

(訂正後)

1株につき1,700円(注) 1. 2. の全文削除

(5) 海外販売の引受価額

(訂正前)

未定

(注) 海外販売の引受価額は、本募集における引受価額と同一といたします。

(訂正後)

1株につき1,598円(注) の全文削除

(6) 海外販売の発行価額の総額

(訂正前)

未定

(訂正後)

2,640,318,450円

(12) 提出会社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期
手取金の総額

(訂正前)

払込金額の総額	未定
発行諸費用の概算額	未定
差引手取概算額	未定

(訂正後)

払込金額の総額	3,376,733,800円
発行諸費用の概算額	7,000,000円
差引手取概算額	3,369,733,800円

3. 第三者割当による自己株式の処分とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、2021年3月24日及び2021年4月8日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による自己株式の処分（以下、「本件自己株式の処分」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,470,000株
募集株式の払込金額	1株につき1,249.5円
割当価格	未定（「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。）
払込期日	2021年5月26日
払込取扱場所	大阪市淀川区十三本町1丁目5番13号 株式会社三菱UFJ銀行 十三支店

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当による自己株式の処分による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引もしくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から2021年5月21日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、当社は、2021年3月24日及び2021年4月8日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする以下の内容の第三者割当による自己株式の処分（以下、「本件自己株式の処分」という。）の決議を行っております。

募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,470,000株
募集株式の払込金額	1株につき1,249.5円
割当価格	「第1 募集要項」に記載の募集株式の引受価額と同一とする。（注）
払込期日	2021年5月26日
払込取扱場所	大阪市淀川区十三本町1丁目5番13号 株式会社三菱UFJ銀行 十三支店

（注） 割当価格は、2021年4月19日に1,598円に決定いたしました。

主幹事会社は、当社株主から借受けた株式を、本件第三者割当による自己株式の処分による株式の割当て又は下記のシンジケートカバー取引もしくはその双方により取得した株式により返還します。

また、主幹事会社は、上場（売買開始）日から2021年5月21日までの間、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数（1,470,000株）を上限とし、当社株主から借受けている株式の返還に充当するために、シンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その結果、失権により本件自己株式の処分における最終的な処分株式数が減少する、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、又は買い付けた株式数が上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

5．ロックアップについて

（訂正前）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社株主、売出人、貸株人である石脇秀夫、当社株主かつ売出人である山本一樹、高崎敏宏、藤井克重、石田智也、飯田豊治及び渡務、並びに当社株主である合同会社ストーンサイド、TESSグループ従業員持株会、株式会社K、合同会社たかおか屋、株式会社瑛は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（2021年10月23日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行（自己株式の処分含む）、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシューオプション、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2021年3月24日開催の取締役会において決議された主幹事を割当先とする自己株式の処分等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間であっても、その裁量で当該合意の内容を全部もしくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対し、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日含む）後180日目の日（2021年10月23日）までの期間中、継続して所有する旨の書面を2021年4月19日付で差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。（株式においては株式会社三菱UFJ銀行、オーナンバ株式会社）その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

（訂正後）

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、当社株主、売出人、貸株人である石脇秀夫、当社株主かつ売出人である山本一樹、高崎敏宏、藤井克重、石田智也、飯田豊治及び渡務、並びに当社株主である合同会社ストーンサイド、TESSグループ従業員持株会、株式会社K、合同会社たかおか屋、株式会社瑛は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む）後180日目（2021年10月23日）までの期間（以下、「ロックアップ期間」という。）、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びグリーンシューオプションの対象となる当社普通株式を主幹事会社が取得すること等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行（自己株式の処分含む）、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、グリーンシューオプション、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2021年3月24日開催の取締役会において決議された主幹事を割当先とする自己株式の処分等を除く。）を行わない旨合意しております。

ロックアップ期間終了後には上記取引が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間であっても、その裁量で当該合意の内容を全部もしくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対し、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日含む）後180日目の日（2021年10月23日）までの期間中、継続して所有する旨の書面を2021年4月19日付で差し入れております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式の割当等に関し、割当を受けた者との間で継続所有等の確約を行っております。（株式においては株式会社三菱UFJ銀行、オーナンバ株式会社）その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

6．当社指定販売先への売付け（親引け）について

（訂正前）

当社は、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社が指定する販売先（親引け先）への販売を引受人に要請しております。

当社が主幹事会社に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け予定先の概要等

親引け予定先

a．親引け先の概要	名称	日本GLP株式会社
	本店の所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シティセンター
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 帖佐 義之
	資本金	100百万円（2021年3月31日現在）
	事業の内容	物流施設・用地の賃貸・売買・開発・運営管理および投資助言 保有免許 第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、宅地建物取引業
	主たる出資者及び出資比率	GLP Singapore Pte. Ltd. 100%
b．当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社グループの取引先であります。
c．親引け先の選定理由	当社グループの取引先であり、取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（公募による自己株式の処分株式並びに引受人の買取引受による売出しにおける売出株式のうち、340,000株を上限として、2021年4月19日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	当社との取引関係維持のため、長期的に保有する方針であります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g．親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け予定先

a．親引け先の概要	名称	TESSグループ従業員持株会
	本店の所在地	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
	代表者の役職及び氏名	理事長 井元 良平
b．当社と親引け先との関係	当社グループの社員等で構成する従業員持株会であります。	
c．親引け先の選定理由	当社グループの従業員の福利厚生等を目的としたためであります。	
d．親引けしようとする株式の数	未定（公募による自己株式の処分株式並びに引受人の買取引受による売出しにおける売出株式のうち、65,900株を上限として、2021年4月19日（売出価格決定日）に決定される予定。）	
e．株券等の保有方針	長期保有の見込であります。	
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、TESSグループ従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。	
g．親引け先の実態	当社グループの社員等で構成する従業員持株会であります。	

(2) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として、上場日（株式受渡期日。当日を含む）後180日目（2021年10月23日）までの期間（以下、「本確約期間」という。）継続して所有すること等の確約を書面により取り付けます。本確約期間終了後には売却等が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。主幹事会社は本確約期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定される予定の公募による自己株式の処分における処分株式の処分価格並びに引受人の買取引受による売出しにおける売出株式の売出価格と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる売出し後の所有株式数(株)	公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石脇 秀夫	千葉県船橋市	6,775,300	25.13	5,775,300	17.01
合同会社ストーンサイド	千葉県船橋市前原東5丁目32番1号	2,600,000	9.64	2,600,000	7.66
TESSグループ従業員持株会	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号	2,391,900	8.87	<u>2,457,800</u>	<u>7.24</u>
合同会社たかおか屋	大阪府豊中市新千里北町1丁目12番地1	2,365,500	8.77	2,365,500	6.97
株式会社K	東京都中央区佃2丁目1番2-3914号	2,151,650	7.98	2,151,650	6.34
株式会社瑛	大阪府藤井寺市梅が園町11番6号	2,000,000	7.42	2,000,000	5.89
高崎 敏宏	大阪府豊中市	1,379,000 (29,000)	5.11 (0.11)	1,079,000 (29,000)	3.18 (0.09)
山本 一樹	東京都墨田区	1,350,000	5.01	1,050,000	3.09
藤井 克重	大阪府藤井寺市	1,349,300	5.00	1,049,300	3.09
石田 智也	神戸市長田区	998,250 (29,000)	3.70 (0.11)	698,250 (29,000)	2.06 (0.09)
計	-	23,360,900 (58,000)	86.65 (0.22)	<u>21,226,800</u> (58,000)	<u>62.50</u> (0.17)

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年3月24日現在のものです。

2. 公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる売出し後の所有株式数並びに公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年3月24日現在の所有株式数及び株式総数に、公募による自己株式の処分、引受人の買取引受けによる売出し及び親引け(日本GLP株式会社340,000株、TESSグループ従業員持株会65,900株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数です。

（訂正後）

当社は、本募集並びに引受人の買取引受による売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社が指定する販売先（親引け先）への販売を引受人に要請し、引受人は当社の要請に基づき親引けを実施します。

当社が主幹事会社に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け予定先の概要等

親引け予定先

a. 親引け先の概要	名称	日本GLP株式会社
	本店の所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シティセンター
	代表者の役職及び氏名	代表取締役社長 帖佐 義之
	資本金	100百万円（2021年3月31日現在）
	事業の内容	物流施設・用地の賃貸・売買・開発・運営管理および投資助言 保有免許 第二種金融商品取引業、投資助言・代理業、宅地建物取引業
	主たる出資者及び出資比率	GLP Singapore Pte. Ltd. 100%
b. 当社と親引け先との関係	出資関係	該当事項はありません。
	人事関係	該当事項はありません。
	資金関係	該当事項はありません。
	技術又は取引関係	当社グループの取引先であります。
c. 親引け先の選定理由	当社グループの取引先であり、取引関係を今後も維持・発展させていくためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	当社普通株式 340,000株	
e. 株券等の保有方針	当社との取引関係維持のため、長期的に保有する方針であります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、親引け先が親引け予定株式の払込金額の払込みに必要な資金力を十分に有している旨の説明を受けております。	
g. 親引け先の実態	当社は親引け先が、反社会的勢力から資本・資金上の関係構築を行っていないこと、反社会的勢力に対して資金提供を行っていないこと、反社会的勢力に属する者及びそれらと親しい間柄の者を役員等に選任しておらず、反社会的勢力が経営に関与していない旨を確認しており、特定団体等との関係を有していないものと判断しております。	

親引け予定先

a. 親引け先の概要	名称	TESSグループ従業員持株会
	本店の所在地	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
	代表者の役職及び氏名	理事長 井元 良平
b. 当社と親引け先との関係	当社グループの社員等で構成する従業員持株会であります。	
c. 親引け先の選定理由	当社グループの従業員の福利厚生等を目的としたためであります。	
d. 親引けしようとする株式の数	当社普通株式 57,000株	
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込であります。	
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、TESSグループ従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。	
g. 親引け先の実態	当社グループの社員等で構成する従業員持株会であります。	

(2) 親引けに係る株券等の譲渡制限

日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として、上場日（株式受渡期日。当日を含む）後180日目（2021年10月23日）までの期間（以下、「本確約期間」という。）継続して所有すること等の確約を書面により取り付けました。本確約期間終了後には売却等が可能となりますが、当該取引が行われた場合には、当社普通株式の市場価格に影響が及ぶ可能性があります。主幹事会社は本確約期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、仮条件等における需要状況等を勘案した結果決定された公募による自己株式の処分における処分株式の処分価格並びに引受人の買取引受による売出しにおける売出株式の売出価格と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる売出し後の所有株式数(株)	公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石脇 秀夫	千葉県船橋市	6,775,300	25.13	5,775,300	17.01
合同会社ストーンサイド	千葉県船橋市前原東5丁目32番1号	2,600,000	9.64	2,600,000	7.66
TESSグループ従業員持株会	大阪市淀川区西中島6丁目1番1号	2,391,900	8.87	<u>2,448,900</u>	<u>7.21</u>
合同会社たかおか屋	大阪府豊中市新千里北町1丁目12番地1	2,365,500	8.77	2,365,500	6.97
株式会社K	東京都中央区佃2丁目1番2-3914号	2,151,650	7.98	2,151,650	6.34
株式会社瑛	大阪府藤井寺市梅が園町11番6号	2,000,000	7.42	2,000,000	5.89
高崎 敏宏	大阪府豊中市	1,379,000 (29,000)	5.11 (0.11)	1,079,000 (29,000)	3.18 (0.09)
山本 一樹	東京都墨田区	1,350,000	5.01	1,050,000	3.09
藤井 克重	大阪府藤井寺市	1,349,300	5.00	1,049,300	3.09
石田 智也	神戸市長田区	998,250 (29,000)	3.70 (0.11)	698,250 (29,000)	2.06 (0.09)
計	-	23,360,900 (58,000)	86.65 (0.22)	<u>21,217,900</u> (58,000)	<u>62.48</u> (0.17)

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年3月24日現在のものです。

2. 公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる売出し後の所有株式数並びに公募による自己株式の処分及び引受人の買取引受けによる売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年3月24日現在の所有株式数及び株式総数に、公募による自己株式の処分、引受人の買取引受けによる売出し及び親引けを勘案した株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数です。